

貸金訴訟の実務〔五訂版〕

編集/小川英明(元東京高等裁判所判事)

A5 判 1,108 頁 2008 年 1 月発刊

貸金業法の改正に対応した最新版!

概要

★金銭貸借をめぐる訴訟を、各類型ごとに分類。それぞれの問題点について、実務的な観点から、整理・検討・詳細解説。

〈最新内容〉

- ●貸金業の適性化、過剰貸付の抑制、金利体系の適正化などを柱とする貸金業法の改正に対応!
- ●金銭貸借に関係する最新の判例を収載!

記述は判例通説を基本とし、論説の根拠となった法の条文、判例(判決年月日、出典明示)、学説、評釈などを明らかにしながら 問題を詳解してあり、理論と実務の両面を兼ね備えています。

目次

第1編総論

第 1 章 判例を中心とした金銭消費貸借・準消費貸借の諸問題

第1節序説

第2節 金銭消費貸借に関するもの

第 1 消費貸借の要物性に関する問題点

第2 消費貸借契約か否かに関する問題点

第3 地方公共団体が借主となる場合の問題点

第 4 法人の権利能力等による制限に関する問題点

第 5 法人と役員個人の取引に関する問題点

第 6 消費貸借の公序良俗違反性に関する問題点

第7 借受金債務の保証に関する問題点

第8 貸金債権の消滅に関する問題点

第9 借受金債務の弁済と借主が貸主に交付した手形 小切手の返還に関する問題点

第3節 準消費貸借

第 1 旧債務の資格に関する問題点

第2 新旧両債務の同一性に関する問題点

第2章 利息・遅延損害金の諸問題

第1節利息

第 1 利息の意義

第2 利息の発生要件

第3 利息の発生日と終了日

第 4 利息の弁済期

第5 利息の利率

第 2 節 遅延損害金

第 1 遅延損害金の意義

第 2 遅延損害金の発生要件

第3 遅延損害金の発生日と終了日

第 4 遅延損害金の弁済期

第5 遅延損害金の利率

第3節 利息・遅延損害金に対する金利規制

第 1 金利規制の必要性

第2 利息制限法

第3節 利息・遅延損害金に対する金利規制

第 1 金利規制の必要性

第2 利息制限法

第3 貸金業法第4 出資法

第4節 弁済充当と端数計算

第 1 総 説

第2 弁済充当

第3端数計算

第3章 貸金債権の回収と各種の担保

第1節 概 説

第 1 担保の必要性

第2 担保の概要

第2節 物的担保

第 1 抵当権

第2 仮登記担保

第3 譲渡担保

第3節 人的担保(保証)

第 1 概 説

第2 問題点

第4節 その他の担保

第 1 債権譲渡

第2 代理受領

第3相殺

第5節 回収を容易にするもの――手形・公正証書

第 1 約束手形

第2 公正証書

第4章 貸金訴訟の要件事実と主張立証責任

第1節総論

第 1 要件事実と主張立証責任分配の機能

第2 貸金訴訟に特有な23の問題点

第2節 貸金訴訟の諸類型

第 1 貸主側からの訴訟

第2 借主側からの訴訟等





貸金訴訟の実務〔五訂版〕

目次のつづき

第2編 各 論

第 1 章 貸金返還請求訴訟

序

第 1 節 消費貸借に基づく請求

第 1 請求の特定

第2 攻擊方法

第 3 防禦方法

第2節 利息・損害金の請求

第 1 請求の特定

第2 攻撃方法

第3 防禦方法

第3節 準消費貸借に基づく請求

第 1 請求の特定

第2 攻擊方法

第3 防禦方法

第2章 保証債務請求訴訟

はじめに

第 1 節 保証債務請求訴訟

第 1 保証債務の意義

第2 保証債務の成立と範囲

第3 請求原因と攻撃方法

第 4 防禦方法

第2節 連帯保証債務請求訴訟

第 1 連帯保証

第2 請求原因と攻撃方法

第3 防禦方法

第3節 根保証債務請求訴訟

第 1 根保証

第 2 請求原因と攻撃方法

第3 防禦方法

第 4 節 求償金請求訴訟

第 1 保証人の求償権

第2 請求原因と攻撃方法

第3 防禦方法

第3章 債権者代位訴訟

第1節総説

第1序説

第2 債権者代位権制度の意義

第2節 債権者代位訴訟の要件事実と問題点

第 1 要件事実

第2 要件事実に関する諸説と周辺の諸問題

第3節 債権者代位権の客体

第4節 債権者代位権の行使

第 1 代位権行使の方法

第2 代位権行使の範囲

第3 第三債務者(相手方)の地位

第 4 債権者代位訴訟提起後になされた国税債権 取立訴訟前訴の適否

第5節 債権者代位権行使の効果

第 1 債務者の処分権の喪失

第2 効果の帰属

第3 判決の効力

第6節 取立訴訟

第 1 序 説

第2 取立権第3 取立訴訟

第 4 章 詐害行為取消訴訟

第 1 節 詐害行為取消権の意義と性質

第 1 詐害行為取消権の意義

第2 詐害行為取消権の性質

第 2 節 詐害行為成立の要件(請求原因)

第 1 詐害行為の存在(客観的要件)

第2 主観的要件

第 4 章 詐害行為取消訴訟

第 1 節 詐害行為取消権の意義と性質

第 1 詐害行為取消権の意義

第2 詐害行為取消権の性質

第2節 詐害行為成立の要件(請求原因)

第 1 詐害行為の存在(客観的要件)

第2 主観的要件

第3節 詐害行為取消権の行使

第 1 取消権の行使方法

第2 詐害行為取消しの範囲及び内容

第4節 取消権行使の効果

第 1 概 要

第2 取消しの相対効

第5節 取消権の消滅

第 1 債務者の資力回復

第2 詐害行為取消権の消滅時効

第3 債権の消滅時効

第6節 主張立証責任

第 1 総 説

第2 取消債権者が債務者に対し有する債権の発生原因たる事実

第3 債務者が財産権を目的とする法律行為をしたこと

第 4 債務者の法律行為が債権者を害するものであること

第5 債務者の悪意

第6 詐害行為取消権の消滅時効

第7 債権の消滅時効

第7節 訴状・答弁書の様式

第 1 概 説

第2 訴状・答弁書の例

第8節 国税債権に基づく詐害行為の取消し

第 1 詐害行為取消しの要件

第2 取消権の行使

第9節 詐害行為に関する他の法律規定

第 1 会社法832条の債権者による設立取消しの訴え

第2 会社法863条による取消し

第3 信託法 11条(詐害信託の取消し)

第 4 民事再生,破産,通謀虚偽表示との関係

第 5 国税徴収法 187条(罰則)

第5章 債務又は担保権の存在を争う訴訟

第 1 節 金銭債務の不存在確認訴訟

第 1 はじめに

第2 確認の利益

第3 審理対象の特定及びその方法

第 4 攻撃・防御方法

第5 主文と判決の既判力

第6 訴状記載例

第2節 抵当権設定登記の抹消登記請求

第 1 はじめに

第 2 抵当権設定登記の抹消登記請求権

第3 抹消登記訴訟の訴訟物及び右判決の既判力

第 4 抵当権の無効・消滅等に関する若干の問題

第 5 主張·立証責任

第 6 訴状記載例

第6章 不当利得返還請求訴訟

はじめに

第 1 節 利息制限法と不当利得

第 1 不当利得返還請求権

第2 利息制限法の判例

第3 不当利得の構成に関する学説

第 2 節 請求原因と攻撃方法

第 1 攻撃方法

第3節 防禦方法

第 1 非債弁済

第 2 消滅時効 第 3 契約締結費用, 弁済費用

第 4 貸金業法





貸金訴訟の実務〔五訂版〕

目次のつづき

第7章 貸金訴訟に関連した民事保全手続

第1節概説

第 1 仮差押え・仮処分の意義・特質

第2 貸金訴訟における仮差押え·仮処分の役割 本案訴訟との対応

第3 本章の対象,構成

第2節 仮差押え

第 1 総 説

第2各説

第3節 貸金訴訟に関連した仮処分

第 1 処分禁止仮処分

第 2 担保物等の価値保全のための仮処分 (価値減少行為禁止仮処分)

第3 競売手続停止(抵当権実行禁止)仮処分

第 4 違法取立禁止仮処分

第 5 仮登記仮処分

第8章 少額訴訟手続

第 1 はじめに

第2 少額訴訟手続の要件

第3 少額訴訟手続の審理

第 4 少額訴訟手続の終了

第 5 不服申立手続

第6 少額訴訟債権執行手続

第9章 督促·執行·担保権実行

第 1 節 督促手続

第 1 はじめに

第2 督促手続の概要

第3 申立ての要件

第 4 手続費用

第5 支払督促の申立て

第6 審理及び処分

第7 仮執行の宣言

第8 督促事件の終了

第9 支払督促に対する督促異議の申立てと その後の手続

第2節 強制執行

第 1 はじめに

第2総説

第3 不動産の強制競売

第4 動産に対する強制執行

第5 金銭債権に対する強制執行

第6配当要求

第7 配当・配当異議

第8 少額訴訟債権執行

第 9 財産開示の手続

第3節 担保権の実行

第 1 はじめに

第 2 担保権の実行としての不動産競売

第3 仮登記担保権の実行

第10章 執行関係訴訟

第1節総説

第2節 請求異議の訴え

第 1 概 説

第2要件

第3 訴訟手続

第 4 強制執行の停止・取消し

第 5 請求異議の訴えと執行文に関する訴えとの関係

第3節 第三者異議の訴え

第1意義

第2 訴えの性質

第3要件

第4節 執行抗告と執行異議

第 1 執行抗告

第5節 執行異議

附 録

索引

